

第11章 農業集落の機能及び諸活動の動向に関する分析

平形 和世

1. はじめに

我が国の農業集落を体系的に把握する統計として、農林業センサスはその代表であるが、農業集落に関する調査が最初に行われたのは1955年の臨時農業基本調査である。以降、1960年から10年ごとに農業センサスの一環として実施され、農業センサスと林業センサスが統合された2005年以降は、5年ごとに農山村地域調査として農業集落に関する調査が実施されている⁽¹⁾。農林業センサスでは、農業集落を「市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のことをいう。農業集落はもともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎となる単位である。」と定義している。まさに、我が国の農業集落は、農業生産面だけでなく農村生活面とも深く関係しており、近年は集落営農組織の組織母体や日本型直接支払の中心的な実施主体として、農業・農村政策の推進に果たしている役割も大きい(橋詰, 2021)。

しかしながら、我が国では少子高齢化が急速に進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じており、都市部に先駆けて人口減少や高齢化が進行する農山村では、農地の荒廃や地域経済の低迷、さらには集落の機能の低下が懸念されている。橋詰(2015a)は、農林業センサスの農業集落調査個票を接続させて作成したパネルデータを用いて、農業集落を構成する世帯数が2000年を境に減少局面に入っていること、特に山間農業地域で集落の小規模化や高齢化が進行していることを明らかにした。また、橋詰(2021)は、2010年以降も農業集落を構成する世帯数や農家数は減少を続け、小規模な農業集落が増加し、集落人口の高齢化も進展していることを指摘している。

そこで、本章では、2010年から2020年間の農業集落の動向を捉えつつ、特に2015年から2020年にかけての農業集落の機能や地域資源の保全活動等の実施状況について明らかにする。ところで、農林業センサスの実施に当たっては、その都度、調査項目や調査方法が見直されるため、調査項目等の変更によって分析上の制約が生じる可能性がある。そこで、2010年以降の農業集落調査における変更点を第11-1表に整理した。

また、農業集落自体、都市化の進展によって全域が市街化区域となり調査対象からはずれたり、合併や分割等が行われたりするため、各調査年の結果を単純に比較しても正確に把握できない場合が想定される。したがって本分析では、農業集落調査個票のパネルデータを用いて農業集落の変容を動的に捉えることも試みる。

本章の構成は以下のとおりである。

第11-1表 農林業センサスの農業集落調査項目等の主な変更点

調査項目等の主な変更点	
2010年センサス	・調査項目:2005年の農山村地域調査は立地条件等,地域資源の状況・保全,地域資源の活用状況に限定されたが,立地条件等,農業集落の概況(総戸数,耕地面積等),実行組合の有無や寄り合いの開催等についての調査が追加。
2015年センサス	・調査項目:新たに,最寄りの生活関連施設までの所要時間(交通手段別)について,また,活性化のための活動状況として,グリーン・ツーリズムの取組,6次産業化への取組,定住を推進する取組について活動の有無や都市住民やNPO・学校・企業等との交流の有無について調査。
2020年センサス	・調査項目:農業集落の概況(総戸数,総土地面積・耕地面積)と立地条件(DID及び生活関連施設までの所要時間)については,調査票による調査から民間の地図や経路検索技術を用いて把握・公表する方法に変更。 ・調査方法:これまでの調査員調査から,農林水産省が委託した民間事業者が郵送による調査票を配布し,郵送またはオンラインにより回収する自計調査方法に変更。また,民間事業者から調査票を配布できない特別な事情がある場合は,地方農政局等の職員が調査票を配布・回収。

資料:農林業センサス(2010年,2015年,2020年)。

注.2020年センサスにおいて,民間事業者による調査で回答が得られない農業集落については,統計調査員が調査票を配布し,回収する自計調査又は調査員による面接調査の方法により行われた。

まず2.において,2010年からの農業集落の動向と,2015年と2020年の農業集落の接続関係について述べる。次に,3.では農業集落の機能・活動について,4.では,農業集落が行う地域資源の保全活動について分析する。そして最後に,5.で分析結果をまとめる。

2. 農業集落の動向

(1) 農業集落数

2020年での全国の農業集落数は138,243集落となり,2015年から13集落の減少となった(第11-2表)。2010-15年から連続しての減少となったが,減少幅は極めて小さくなっている。農業地域類型別にみると,都市的地域や平地農業地域においても,2010-15年に続いての減少となり,2015-20年ではそれぞれ167集落,3集落の減少となった。一方,中間農業地域と山間農業地域においては,2015-20年にそれぞれ155集落,2集落の増加となった。しかし,2010年からの10年間でみると,中間農業地域,山間農業地域ともに農業集落数は減少しており,長期的には全国的に減少傾向にあると言えよう。

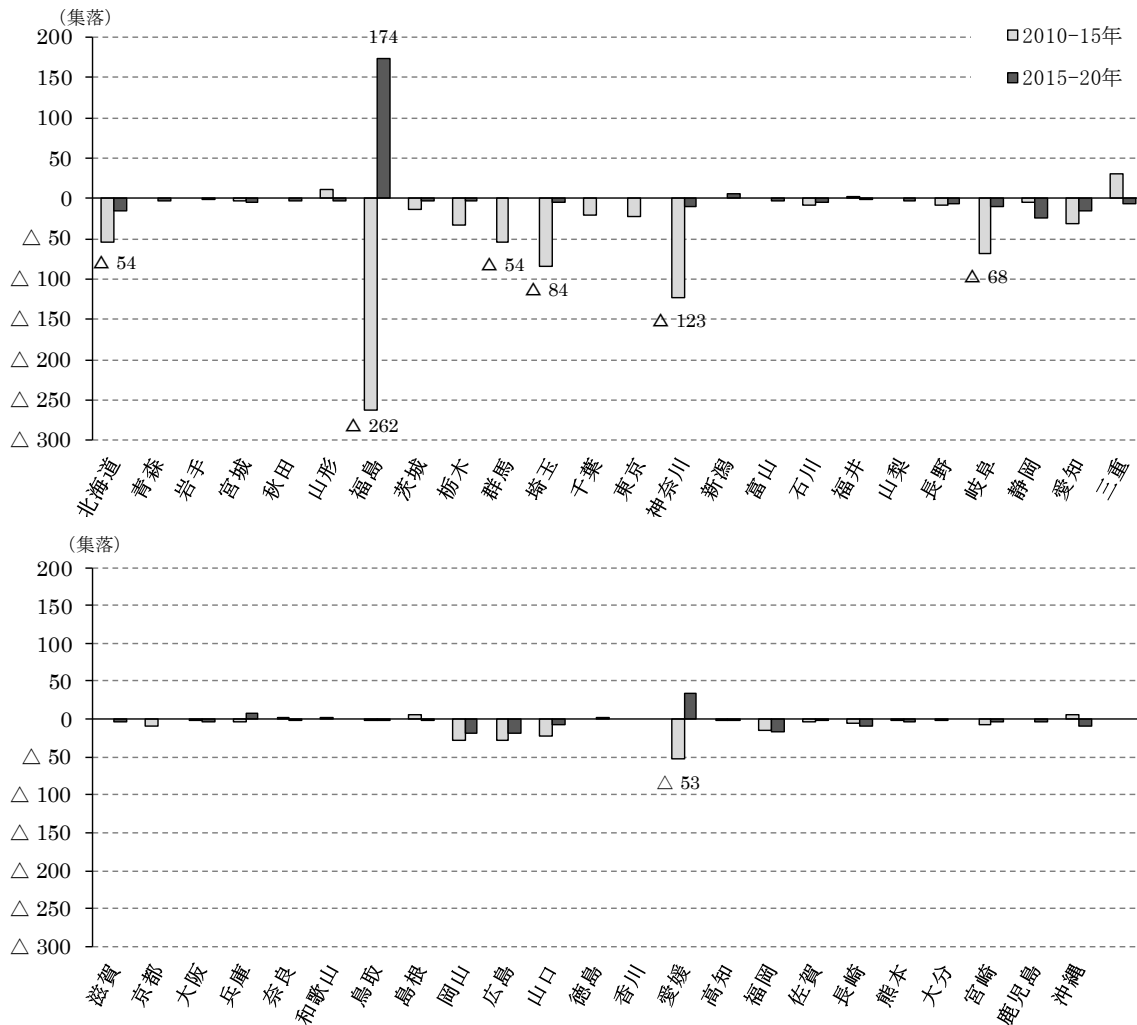
第11-2表 農業地域類型別の農業集落数の動向

(単位:集落,%)

	農業集落数			増減数			増減率		
	2010年	2015年	2020年	2010-15年	2015-20年	2010-20年	2010-15年	2015-20年	2010-20年
全 国	139,176	138,256	138,243	△ 920	△ 13	△ 933	△ 0.66	△ 0.01	△ 0.67
都市的地域	30,385	29,783	29,616	△ 602	△ 167	△ 769	△ 1.98	△ 0.56	△ 2.53
平地農業地域	34,780	34,715	34,712	△ 65	△ 3	△ 68	△ 0.19	△ 0.01	△ 0.20
中間農業地域	47,367	47,136	47,291	△ 231	155	△ 76	△ 0.49	0.33	△ 0.16
山間農業地域	26,644	26,622	26,624	△ 22	2	△ 20	△ 0.08	0.01	△ 0.08

資料:農林業センサス(2010年,2015年,2020年)。

注.農業地域類型別の農業集落数は,2017年12月改定の農業地域類型区分による。



第11-1図 都道府県別の農業集落数の増減 (2010-15年と2015-20年の比較)

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

さらに、都道府県別の農業集落数の増減について、第11-1図に示した。福島県では2010-15年に262集落減少し、2015-20年には逆に174集落が増加しており、他の都道府県に比べて変動が極めて大きい。これは東日本大震災に伴う原発被災地域の避難指示によって2015年調査では対象とならなかった集落が、指定が一部解除されたことによって2020年調査において復活したものと推察される。

(2) 農業集落の平均規模

2015年から2020年にかけての集落規模の変化について、1集落当たりの農家戸数及び耕地面積(属地面積)によって地域別に比較した(第11-3表)。これらデータは、農林業経営体調査個票及び地域の農業を見て・知って・活かすDBから作成した。また、実態により即したものとするため、中央値(median)を採用し、全国計のみ算術平均を併記した。

まず、全国平均での1集落当たりの農家戸数は2015年の11戸から2020年には9

第11-3表 農業集落の平均規模(中央値)の変化

	1集落当たり農家戸数(戸)		1集落当たり耕地面積(ha)	
	2015年	2020年	2015年	2020年
全国 (算術平均)	11 (14)	9 (12)	17 (33)	15 (32)
都市的地域	12	10	13	12
平地農業地	14	12	34	33
中間農業地域	10	9	15	14
山間農業地域	7	6	9	8
北海道	5	4	106	96
東北	15	12	33	31
北陸	10	7	20	19
関東・東山	12	12	21	19
東海	15	12	14	14
近畿	15	12	15	14
中国	9	7	9	8
四国	10	8	9	8
九州	10	8	15	13
沖縄	18	13	28	22

資料:農林業センサス(2015年, 2020年), 地域の農業を見て・知って・活かすDB.
注. 農業地域類型別の農業集落数は, 2017年12月改定の農業地域類型区分による。

戸へと2戸減少している。農業地域類型別にはすべての地域で減少しており、2015年に10戸を下回っていたのは山間農業地域のみであったが、2020年では中間農業地域も9戸と一桁になっている。地域ブロック別には関東・東山以外のすべての地域で減少しており、北海道、北陸、中国、四国及び九州での2020年の農家数は8戸以下となっている。

一方、全国平均での1集落当たりの耕地面積(属地面積)は、2015年の17haから2020年には15haへと2ha減少している。2020年での同面積は、農業地域類型別には山間農業地域、地域ブロックでは中国と四国で8haと最も小さく、それぞれ2015年から1ha減少している。

(3) 農業集落の接続関係と分析対象集落

前掲第11-1表のとおり、2020年の農業集落数(138,243集落)は2015年から僅か13集落の減少であったが、138,243の集落がすべて2015年と同じわけではなく、合併や分割、境界変更が行われた集落が一定程度存在している。そこで、「2015-20年

2015年 (138,256集落)	2020年も農業集落調査対象			2020年調査対象外(境界線変更を含む)
	137,971集落			285集落
2020年 (138,243集落)	継続一致	集落名称が一致しない集落を除く【分析対象】	境界線変更	統合・分割
	137,389集落	137,017集落	541集落	41集落
				2020年に新たに調査対象 272集落

第11-2図 農業集落の接続関係(2015年と2020年)

資料:農林業センサス(2015年, 2020年).
注. 2015-20年農業集落コード接続表からの集計による。

農業集落コード接続表」を基に農業集落の接続関係を整理すると、第 11-2 図に示すとおりとなる。以下の 3. 及び 4. における農業集落の機能や活動に関する分析では、2015 年と 2020 年の両調査で「継続一致」している農業集落 (137,017 集落) を対象とする (集落コードは同じであるが、名称が一致しない 372 集落は除外した)。

3. 農業集落の機能・活動

本節では、寄り合いの開催状況や地域活動の実施状況に関する調査結果を基に、農業集落の機能や活動状況を見る。2020 年センサスでは寄り合いの開催回数について、それまでの実数を記入する方法から 5 段階区分 (年に「1~2 回」「3~5 回」「6~11 回」「12~23 回」「24 回以上」) の中からいずれかを選択する方法に変更となっている。また、寄り合いの議題に新たな項目 (「定住を推進する取組」「グリーン・ツーリズムの取組」「6 次産業化への取組」「その他」) が追加されたことに加え、それぞれの議題に対して、まず議題となったか否かを聞いた上でさらに活動状況を把握するように変更された。2015 年調査では寄り合いの議題と活動状況が別々に把握されていたため、寄り合いの議題に該当がなくても活動が行われているケースがみられたが、2020 年調査では寄り合いの議題と活動状況を関連付けて捉えられるようになっている。こうした調査票の変更点には留意する必要がある。

(1) 寄り合いの開催

1) 寄り合いを開催した農業集落割合

まず、過去 1 年間に寄り合いを開催した農業集落数割合の推移をみると (第 11-4 表)、2020 年は 2015 年から 0.3 ポイント低下し 93.6%となったが、2010 年と比べると 1.1 ポイント上昇している。同割合を農業地域類型別にみると、都市的地域を除く 3 地域では、全国平均と同じように 2020 年の割合が僅かながら低下する傾向にあり、特に山間農業地域での減少度合いがやや大きい。

第11-4表 寄り合いを開催した農業集落数割合 (農業地域類型別)

	寄り合いを開催した集落割合			1集落当たりの寄り合い開催回数 (回)		
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年
全 国	92.5%	93.9%	93.6%	10.5	10.7	10.2
都市的地域	87.9%	90.5%	90.7%	10.8	11.0	9.9
平地農業地域	96.2%	97.6%	97.3%	12.8	13.0	11.1
中間農業地域	94.1%	94.8%	94.4%	11.2	11.3	10.2
山間農業地域	90.2%	91.4%	90.5%	9.9	9.9	9.2

資料: 農林業センサス (2010年, 2015年, 2020年)。

注(1) 農業地域類型別の農業集落数は、2017年12月改定の農業地域類型区分による。

(2) 2020年の「1集落当たりの寄り合い開催回数」は、回数区分の中位数から算出した。

また、1集落当たりの寄り合い開催回数については、全国平均で2020年^②が10.2回と、2015年の10.7回に比べ僅かながら減少している。農業地域類型別にみても、すべての地域が同様の傾向にあり、2020年の寄り合い回数は平地農業地域で11.1回と多く、山間農業地域で9.2回と最も少ない。

そこで、2.(3)で説明した分析対象集落の個票データを用いて、寄り合い開催回数規模別の農業集落数割合を農業地域類型別に2015年と2020年で比較した（第11-5表）。まず全国平均をみると、2015年は「年12～23回」の集落数割合が29.1%と最も高く、次いで「年6～11回」が25.9%だったが、2020年では「年6～11回」が25.9%と最も高く、次いで「年12～23回」が24.6%となった。また、2015年には9.2%あった「年24回以上」の割合が2020年には5.7%へと大きく低下した。他方、年に5回以下の開催回数が少ない区分では、いずれも集落数割合が上昇しており、全体的に開催回数が少ない区分へとシフトしていることが明らかになった。なお、農業地域類型別にみると、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域においては、全国平均とほぼ同様の傾向がみられたが、都市的地域のみ寄り合いがない集落は微減にとどまり、2015年、2020年とも「年12～23回」が最も集落数の多い区分となっている。

第11-5表 寄り合い開催回数規模別の集落数割合（農業地域類型別）

		寄り合いがない	年1～2回	年3～5回	年6～11回	年12～23回	年24回以上
全 国	2015年	6.0%	10.0%	19.7%	25.9%	29.1%	9.2%
	2020年	6.4%	14.2%	23.6%	25.4%	24.6%	5.7%
都市的地域	2015年	9.4%	13.2%	19.5%	22.9%	26.4%	8.7%
	2020年	9.2%	17.4%	22.4%	22.5%	22.6%	5.9%
平地農業地域	2015年	2.4%	6.7%	17.4%	28.5%	32.0%	12.9%
	2020年	2.7%	10.9%	22.8%	28.7%	26.9%	7.9%
中間農業地域	2015年	5.1%	9.6%	20.3%	26.5%	29.6%	8.9%
	2020年	5.6%	13.8%	24.2%	25.9%	25.2%	5.4%
山間農業地域	2015年	8.8%	11.3%	21.9%	24.8%	27.6%	5.6%
	2020年	9.5%	15.8%	25.1%	23.5%	22.7%	3.3%

資料：農林業センサス(2015年, 2020年)。

注(1) 農業地域類型別の農業集落数は、2017年12月改定の地域類型区分による。

(2) 分析対象の農業集落数は137,017集落である。

2) 寄り合いの議題

次に、寄り合いの議題別に開催した集落数割合を2010年から比較する（第11-6表）。2020年に農業集落の約8～9割が議題としたのは「環境美化・自然環境の保全」「農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施」「農道・農業用排水路・ため池の管理」で、約6～7割の農業集落が議題としたのは「集落共有財産・共有施設の管理」「農業生産にかかる事項」「農業集落内の福祉・厚生」であった。これらの議題は農業集落で古くから行われてきた共同取組に関するもので、半数以上の集落で議題としている。他方、2015年、2020年に新たに調査項目として追加された議題は、従来から

第11-6表 議題別の寄り合い開催集落数割合

	寄り合いを開催	寄り合いの議題別									
		環境美化・自然環境保全	農業集落行事(祭り・イベントなど)の実施	農道・農業用排水路・ため池の管理	集落共有財産・共用施設の管理	農業生産にかかわる事項	農業集落内の福祉・厚生	定住を推進する取組	グリーン・ツーリズムの取組	6次産業化への取組	再生可能エネルギーへの取組
2010年	92.5%	77.3%	82.9%	71.4%	63.0%	63.7%	49.6%	-	-	-	-
2015年	93.9%	89.7%	90.2%	79.7%	68.6%	63.8%	65.7%	-	-	-	4.3%
2020年	93.6%	88.8%	87.1%	76.0%	67.3%	60.2%	57.8%	3.0%	2.2%	1.2%	3.6%

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

の農業集落の活動ではなく、新たな取組という性格もあり、寄り合いの議題として取り上げる集落は僅かである。

このように、一つの農業集落で複数の議題を寄り合いで取り上げていることが想定されるが、いくつの議題について寄り合いで話し合っているのかは明らかにされていない。寄り合いの議題種類数は、各農業集落の機能を捉える上での手がかりにもなるだろう。そこで、寄り合い議題種類数別の開催集落数割合を、農業地域類型別及び寄り合い開催回数規模別にみた(第11-7表)。なお、ここでの寄り合いの議題は、2015年と2020年で共通する7議題とした。

まず全国平均をみると、開催集落数割合は「6種類以上」が2015年、2020年ともに3割強を占め最も高く、議題の種類数が少なくなるにつれ徐々に低下する。農業地域類型別にみても、全地域で同様の傾向がうかがえるが、「6種類以上」の2020年での集落数割合は、都市的地域で20.0%、平地農業地域で38.0%、中間農業地域で32.7

第11-7表 議題種類数別の寄り合い開催集落数割合

		開催なし	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類	6種類以上	
全 国	2015年	6.1%	3.0%	6.7%	11.9%	16.8%	20.9%	34.6%	
	2020年	7.1%	3.8%	8.5%	13.2%	17.0%	19.9%	30.5%	
農 業 地 域 類 型 別	都市的地域	2015年	9.5%	5.1%	9.5%	14.8%	18.1%	19.6%	23.5%
	2020年	10.3%	5.7%	11.1%	16.4%	18.5%	18.0%	20.0%	
平地農業地域	2015年	2.4%	1.6%	4.5%	9.2%	16.2%	23.3%	42.8%	
	2020年	3.1%	2.5%	6.3%	10.9%	16.6%	22.6%	38.0%	
中間農業地域	2015年	5.2%	2.6%	6.4%	11.4%	16.6%	21.1%	36.8%	
	2020年	6.2%	3.4%	8.2%	12.7%	16.6%	20.2%	32.7%	
山間農業地域	2015年	8.8%	3.2%	7.3%	12.8%	16.7%	19.0%	32.2%	
	2020年	10.3%	4.2%	8.9%	13.7%	16.6%	17.9%	28.4%	
年 間 寄 り 合 い 開 催 回 数 規 模 別	年1~2回	2015年	0.4%	20.0%	27.2%	22.6%	16.6%	8.9%	4.3%
	2020年	3.2%	17.9%	26.5%	22.4%	15.8%	9.0%	5.2%	
年3~5回	2015年	0.0%	3.5%	12.5%	23.4%	25.8%	21.2%	13.7%	
	2020年	0.4%	3.4%	12.4%	22.5%	24.6%	20.9%	15.9%	
年6~11回	2015年	0.0%	0.8%	4.0%	11.9%	21.5%	27.9%	34.1%	
	2020年	0.2%	1.1%	4.2%	11.3%	20.4%	27.5%	35.3%	
年12~23回	2015年	0.0%	0.3%	1.8%	5.9%	13.7%	24.5%	53.9%	
	2020年	0.3%	0.7%	2.6%	6.9%	13.5%	23.5%	52.6%	
年24回以上	2015年	0.0%	0.1%	0.4%	2.0%	6.2%	16.2%	75.1%	
	2020年	0.3%	0.4%	1.1%	3.1%	8.1%	15.4%	71.6%	

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年).

注(1) 分析対象の農業集落数は137,017集落である。

(2) 農業地域類型別の農業集落数は、2017年12月改定の農業地域類型区分による。

(3) 寄り合いの議題種類数は、2015年と2020年の両センサスで共通して調査された7議題を対象とした。

％，山間農業地域で28.4％であり，地域類型間の差が大きい。

また，寄り合い開催回数規模別にみると，年6～11回から年24回以上の区分では，「6種類以上」の集落数割合が最も高い。特に，年12～23回の集落では5割強，年24回以上の集落では7割強が，寄り合いで6又は7種類の議題について話し合っている。他方，寄り合い開催回数が年1～2回の集落では「2種類」の集落数割合が最も高く，年3～5回の集落では「4種類」の割合が最も高い。

寄り合いの議題数の分析からは，5種類以上の議題について寄り合いを開催した集落が過半を占め，年間の寄り合い開催回数が多いほど議題種類数が増える傾向にある反面，寄り合い開催回数の少ない集落では，取り上げられる議題が限定していることも明らかになった。

（2）諸活動の実施状況

次に，2020年に最も多くの農業集落で寄り合いの議題となった「環境美化・自然環境の保全」（全農業集落の88.8％）について活動状況を考察する。2015年と2020年に地域の取組としての活動状況，具体的には，単独の農業集落で活動と他の農業集落と共同で活動している集落及び活動が行われていない農業集落について，農業地域類型と農家戸数規模別に該当集落数割合を示した（第11-8表）。

全国平均をみると，2020年に環境美化・自然環境の保全に関して活動が行われてい

第11-8表 環境美化・自然環境の保全活動の実施状況別集落数割合

		地域の取組として活動が行われている			活動が行われていない		
		単独の農業集落で活動	他の農業集落と共同で活動	共同実施率		寄り合いの議題あり	
全 国	2015年	56.1%	25.2%	31.0%	18.7%	-	
	2020年	57.3%	22.6%	28.2%	20.1%	3.2%	
農業地域類型別	都市的地域	2015年	50.4%	23.2%	31.5%	26.4%	-
		2020年	50.5%	20.7%	29.1%	28.7%	3.6%
	平地農業地域	2015年	61.4%	24.2%	28.3%	14.4%	-
		2020年	61.6%	24.8%	28.7%	13.6%	2.5%
	中間農業地域	2015年	56.7%	26.9%	32.2%	16.4%	-
		2020年	58.9%	23.3%	28.4%	17.7%	3.3%
	山間農業地域	2015年	54.6%	25.3%	31.7%	20.1%	-
		2020年	56.5%	20.4%	26.5%	23.1%	3.6%
農家戸数規模別	4戸以下	2015年	44.1%	26.6%	37.7%	29.3%	-
		2020年	46.0%	20.8%	31.2%	33.3%	4.4%
	5～9戸	2015年	52.4%	29.1%	35.7%	18.4%	-
		2020年	56.7%	25.1%	30.7%	18.2%	3.3%
	10～14戸	2015年	56.6%	27.1%	32.4%	16.2%	-
		2020年	60.9%	24.0%	28.3%	15.2%	2.7%
	15～19戸	2015年	60.4%	24.7%	29.0%	14.8%	-
		2020年	63.3%	23.2%	26.8%	13.5%	2.7%
	20戸以上	2015年	68.0%	19.1%	22.0%	12.9%	-
		2020年	67.9%	20.0%	22.8%	12.1%	2.3%

資料：農林業センサス（2015年，2020年），地域の農業を見て・知って・活かすDB。

注（1）分析対象の農業集落数は137,017集落である。

（2）農業地域類型別の農業集落数は，2017年12月改定の農業地域類型区分による。

（3）「共同実施率」は，活動が行われている集落のうち，他の農業集落と共同で活動した集落の割合。

（4）「寄り合いの議題あり」は，寄り合いの議題とはなったが活動が行われなかった集落が分析対象集落全体に占める割合。

ない農業集落数の割合は 20.1%で、2015 年 (18.7%) から 2 ポイント程上昇している。また活動が行われている農業集落のうち、単独の農業集落で活動する割合が上昇し、他の農業集落と共同で活動した割合は低下している。その結果、「共同実施率」(活動を実施した農業集落のうち、他の農業集落と共同で活動を実施した農業集落の割合)は 31.0%から 28.2%へと低下している。

農業地域類型別にみると、活動が行われていない集落数割合 (2015 年, 2020 年) は、都市的地域において全国平均より 8~9 ポイントも高く、山間農業地域でも 1~3 ポイント上回る。これに対し平地農業地域と中間農業地域では、全国平均よりも 2~6 ポイント低い。また、単独の農業集落で活動する集落数割合をみると、都市的地域と山間農業地域は全国平均より低く、平地農業地域と中間農業地域は高い。環境美化・自然環境の保全活動においては、地域類型によって明らかな違いがある。なお、「共同実施率」については、2020 年に最も低かったのは山間農業地域 (26.5%) であり、唯一全国平均を下回っている。2020 年から把握できるようになった、寄り合いの議題として取り上げられたが活動が行われなかった農業集落は、全国平均で 3.2%なのに対して、都市的地域と山間農業地域では 3.6%とやや高い。

また、農家戸数規模別にみると、活動が行われていない集落数割合は、2015 年, 2020 年ともに「4 戸以下」の集落で 3 割前後と高く、全国平均に比べ 11~13 ポイント高い。また、単独の農業集落で活動する集落数割合をみると、農家戸数が少なくなるにつれて低下し、「4 戸以下」の集落では 5 割を切り他の区分に比べて低い。他方、「共同実施率」は、農家戸数規模が小さくなるほど高く、「4 戸以下」の集落では 2020 年で 31.2%と全国平均を 3 ポイント上回っている。この率が全国平均を下回るのは、「15~19 戸」及び「20 戸以上」の集落だけである。なお、議題となったにもかかわらず活動が行われなかった集落数割合は、「4 戸以下」の小規模集落で 4.4%となった。

このように、環境美化・自然環境の保全活動は、どの地域類型においても多くの農業集落が単独の農業集落もしくは他の農業集落と共同で活動を行っていた。その中で、平地農業地域と中間農業地域において活動が行われていない農業集落の割合が他の地域類型に比べ低かったのは、単独の農業集落での活動が活発であったことが大きい。農家戸数規模別では、農家戸数規模が小さくなるにつれて、単独で活動する集落数割合が低くなり、共同実施率が高くなることが明らかになった。小規模な集落ほど活動が行われていない集落数割合が高まる傾向がうかがえたが、他の農業集落と共同で取り組むことによって活動が維持されていることが示唆された。

4. 農業集落による地域資源の保全活動

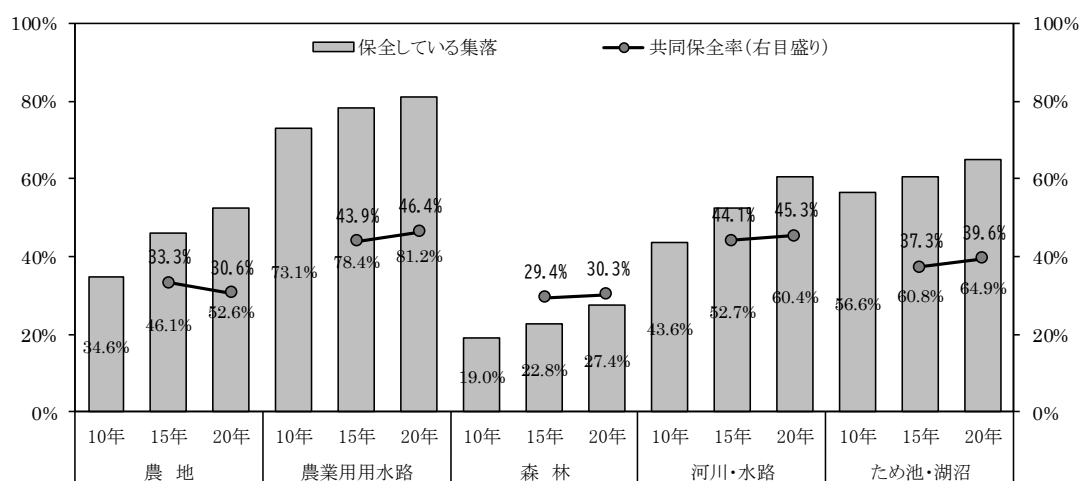
本節では、地域住民が主体となって実施している地域資源の保全活動について分析する。まず保全活動を単独の農業集落で行うのか、他の農業集落と共同で行うのかについて、地域資源ごとに分析した上で、最も保全割合が高い地域資源である農業用

排水路の保全について、2015年からの活動実施状況の変化を農家戸数規模別や都市住民との連携の観点からみる。

（1）地域資源保全の管理

集落内に地域資源（農地、農業用排水路、森林、河川・水路、ため池・湖沼の5種類）がある農業集落において、それぞれの地域資源を地域の取組として保全している集落数割合を2010年、2015年、2020年で比較すると、いずれの地域資源においても年々割合が上昇している。その中でも保全実施集落数割合が最も高い農業用排水路についてみると、2020年では80%を超えている（第11-3図）。

また、2015年センサスから保全している農業集落に対して、単独の農業集落で保全しているのか、他の農業集落と共同で保全しているのかが調査されており、これから求めた「共同保全率」（保全している集落における他の農業集落と共同で保全している集落の割合）を2015年と2020年で比較すると、農地では2.7ポイント低下⁽³⁾しているが、他の地域資源はいずれも上昇している。日本型直接支払における広域化した活動組織への支援などを背景として、他の農業集落と共同で保全することが進んでいることがうかがえる。



第11-3図 地域資源別の保全実施集落数割合

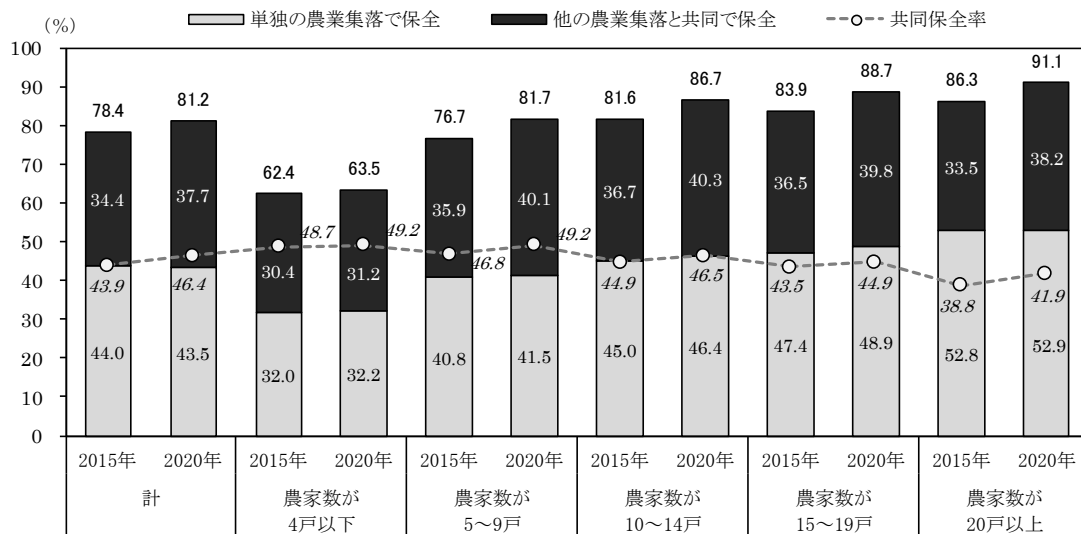
資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注：「共同保全率」は、保全している集落のうち、他の農業集落と共同で保全している集落の割合。

（2）農業用排水路の保全状況

1) 農家戸数規模別

農業用排水路の保全活動について、まず2015年と2020年の保全実施集落数割合（農業用排水路が集落内にある農業集落において、当該資源を地域の取組として保全している集落の割合）と共同保全率の変化を農家戸数規模別にみる（第11-4図）。2020年の保全実施集落数割合は、農家数が「20戸以上」の集落で91.1%と最も高く、



第11-4図 農業用排水路を保全している農家戸数規模別の集落数割合

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年), 地域の農業を見て・知って・活かすDB.

注(1) 分析対象の農業集落数は137,017集落である.

(2) 「共同保全率」は、保全をしている集落のうち、他の農業集落と共同で保全した集落の割合.

「15～19戸」で88.7%、「10～14戸」で86.7%と9割に近い。他方、「4戸以下」の集落では63.5%と唯一全国平均(81.2%)を下回っているが、共同保全率は49.2%と最も高く、全国平均の46.4%を3ポイント程上回っている。また、「5～9戸」の集落では、保全実施集落数割合は81.7%とほぼ全国平均と同じであるが、共同保全率は「4戸以下」の集落と同じ49.2%であり比較的高い。

このように、農業用排水路の保全活動においては、農業集落内の農家戸数が少なくなるにつれて、単独で活動する割合が低くなる一方、共同実施率が高まっており、他の農業集落と共同で取り組むことによって保全活動が維持されていることが推察される。

2) 都市住民との連携

次に、農業用排水路の保全活動を都市住民と連携して行っている農業集落に着目して、その活動状況を明らかにする。2020年の都市住民と連携して農業用排水路の保全活動を行った集落数は、2015年に比べて4倍以上と大きく増加したが、2015年、2020年にともに連携して実施した集落は僅か322集落で、ほとんどの農業集落が前回センサス以降に新たに都市住民との連携を開始している(第11-5図)。そこで、2015年、2020年に、農業用排水路の保全活動を都市住民と連携して行った集落の活動状況を明らかにするため、同図に示した集落のグループ(【A】～【C】)ごとに単独で保全か、共同で保全かを整理した(第11-9表)。

まず、2015年、2020年ともに都市住民と連携して保全活動を行った322集落(【A(継続)】)は、2015年では他の農業集落と共同で保全する農業集落の割合が48.8%だったが、2020年には53.7%に上昇している。また、2015年には都市住民と連携した

2015年	都市住民と連携して保全活動を実施		2,328集落
	322集落 【A(継続)】	2,006集落 【B(中止)】	
2020年	都市住民と連携して保全活動を実施		10,170集落
	322集落 【A(継続)】	9,848集落 【C(開始)】	

第11-5図 農業用排水路の保全において都市住民と連携している農業集落数の推移

資料：農林業センサス(2015年, 2020年)。

注(1) 分析対象の農業集落数は137,017集落である。

(2) 【A(継続)】は、2015年, 2020年とも都市住民と連携して保全活動を実施した集落。

(3) 【B(中止)】は、2015年には都市住民と連携して保全活動を実施していたが、2020年は実施しなかった集落。

(4) 【C(開始)】は、2015年には都市住民と連携して保全活動を実施していなかったが、2020年は実施した集落。

第11-9表 都市住民との連携による農業用排水路の保全状況

		2015年 2020年	農業用排水路がある			農業用排水路がない
			地域の取組として保全している		保全していない	
			単独の農業集落で保全	他の農業集落と共同で保全		
2015年, 2020年とも都市住民と連携(322集落)	【A(継続)】	2015年 2020年	51.2% 46.3%	48.8% 53.7%	- -	- -
2015年は都市住民と連携していたが、2020年は連携しない(2,006集落)	【B(中止)】	2015年 2020年	50.9% 47.2%	49.1% 45.9%	- 5.9%	- 1.0%
2015年は都市住民と連携していなかったが、2020年は連携(9,848集落)	【C(開始)】	2015年 2020年	47.4% 47.1%	42.5% 52.9%	8.8% -	1.4% -

資料：農林業センサス(2015年, 2020年)。

注. 分析対象の農業集落数は137,017集落である。

が、2020年には連携しなかった2,006集落（【B(中止)】）は、2015年では単独の農業集落で保全した集落割合が50.9%、他の農業集落と共同で保全した集落割合が49.1%だったが、2020年には両者とも低下し、保全していない集落の割合が5.9%となっている。さらに、2015年には都市住民と連携しなかったが、2020年に新たに連携することになった9,848集落（【C(開始)】）は、単独の農業集落で保全する集落割合が2015年と2020年でほとんど変わらなかったが、他の農業集落と共同で保全する割合は10ポイント上昇しており、2015年での保全していない集落（8.8%）を吸収した形になっている。

このように2020年では、都市住民と連携して農業用排水路の保全活動を行う集落数は大幅に増加した。都市住民と連携して保全活動を行う集落は、他の農業集落と共同で保全活動も行っており、同集落割合は2015年に比べて上昇し、単独の農業集落で保全する割合を上回っている。他方、2015年に都市住民と連携して保全活動を行っていたものの、2020年には連携していない農業集落は、他の農業集落と共同で保全する集落割合も低下しており、保全していない集落の割合が上昇する結果となった。

5. おわりに

本章では、2010年から2020年にかけての農業集落の変容を動的に把握するため、農林業センサスの農業集落調査個票から作成したパネルデータ等を用い、農業集落の機能や共同活動（地域資源の保全活動を含む）の実施状況を分析した。今回の分析から明らかになった点は、以下のとおりである。

まず、農業集落の規模は、全国的に長期的な縮小傾向にあり、1集落当たりの農家戸数や耕地面積も徐々に減少していた。例えば、2020年での1集落当たりの農家戸数（中央値）を農業地域類型別にみると、中間農業地域で9戸、山間農業地域では6戸となり、どちらも10戸を下回った。

次に、農業集落における寄り合いの開催状況については、寄り合いを開催した集落数割合に大きな変化はなかったが、1集落当たりの寄り合い開催回数は減少し、全国的に寄り合い開催回数が少ない区分へと集落がシフトしている。また、寄り合いの議題種類数が5種類以上の農業集落が過半を占め、開催回数が多いほど議題種類数が増える傾向にある反面、開催回数が少ない集落では議題種類数も少なく、取り上げられる議題が限定されていることも明らかになった。

さらに、寄り合いの議題に対応した活動の実施状況を、環境美化・自然環境の保全についてみると、農家戸数規模が小さくなるにつれて単独の農業集落で活動する割合が低くなる一方で、共同実施率が高まっていた。農業地域類型や農家戸数規模別にみても、活動が行われていない農業集落が多いところと少ないところの違いがみられたが、活動が行われていない割合が高い小規模集落などでは、他の農業集落と共同で取り組むことにより活動が維持されていることが示唆された。しかしながら、寄り合い議題に取り上げられていても活動が行われていない農業集落も一定程度存在しており、今後の経過を注視する必要があるだろう。

最後に、地域資源の保全活動は、日本型直接支払での一つの集落の範囲を越えた広域的な取組の拡大などを背景に、全般的に、他の農業集落と共同で取り組む集落が増加する傾向がみられた。特に、農家戸数が少ない小規模集落ではその傾向が顕著であり、他の農業集落と共同することによって保全活動を維持している様子が見えられた。また、2020年では、地域資源の保全において都市住民と連携する農業集落の割合が大幅に上昇していた。農業用排水路の保全において都市住民と連携して活動を行う集落は、他の農業集落と共同で保全活動を行っており、都市住民と連携した共同保全活動は、広域的な取組となっていることが示唆された。

以上のように農業集落数の減少や、とりわけ山間農業地域での集落の小規模化や集落機能の低下は否めないが、小規模な農業集落では他の農業集落と共同で集落活動や地域資源保全活動を実施しており、都市住民との連携も拡がりつつある。こうした取組を今後も継続・発展させ、新しい人の流れにつながっていくことが期待される。

- 注(1) 2005年センサスでは、調査体系だけでなく、調査対象となる農業集落の範囲も見直された。具体的には2000年センサスまでは農業集落の立地条件や農業生産面及び生活面でのつながりを把握するため、農業集落機能があると認められた地域（農家点在地を除く）を調査対象としてきたが、2005年センサスにおいては農山村地域資源の総量把握に重点を置いた把握となり、それまで調査対象外とされていた農家点在地や農家数がゼロの集落であっても、農家が存在していれば、また農地が存在していれば調査対象となっている。その一方で、全域が市街化区域である農業集落は、農政の施策の対象範囲外であることから調査対象から除外された。したがって、2000年までの調査結果と2005年以降の調査結果には断層が生じている（橋詰，2015）。
- (2) 2020年の寄り合い回数は、開催回数区分の中位数（「年に24回以上」は33.8回に設定）により算出した推計値である。
- (3) 農地のある農業集落のうち、他の集落と共同で農地を保全する集落割合は、2015年の15.3%から2020年には16.1%へと上昇しているが、この5年間に増加した農地保全集落(9,923集落)は、単独の集落で保全しているところが8,506集落なのに対し、他の集落と共同で保全しているところは1,417集落と少なく、共同保全率でみると低下することになる。

[引用文献]

- 橋詰登(2015a)「人口減少下における農業集落の変容と将来展望—集落構造の動態分析と消滅危惧集落の将来予測—」, 農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』, 農村再生プロジェクト(集落再生)研究資料.
- 橋詰登(2015b)「農業集落の小規模・高齢化と脆弱する集落機能 —農業集落の動態統計分析と将来推計から—」『農業問題研究』47(1).
- 橋詰登(2021)「農業集落の変容と将来予測に関する統計分析—集落構造の変化と西暦2045年の農業集落の姿—」, 農林水産政策研究所『農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—』, 農業・農村構造プロジェクト【農村集落分析】研究資料.